

# 財務状況把握の結果概要

福岡財務支局佐賀財務事務所財務課

(対象年度: 令和3年度)

## ◆対象団体

都道府県名	団体名
佐賀県	大町町

## ◆基本情報

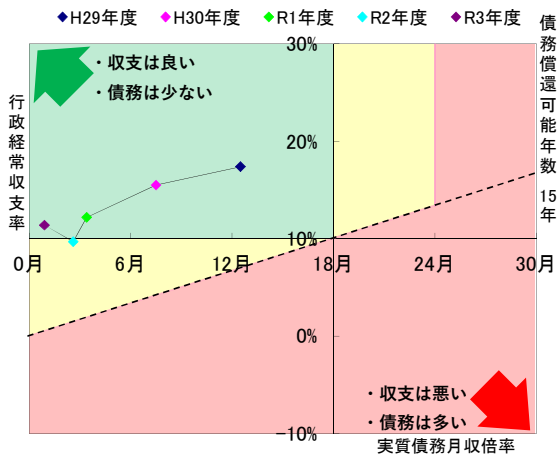
財政力指数	0.30	標準財政規模(百万円)	2,725
R4.1.1人口(人)	6,245	令和3年度職員数(人)	88
面積(Km <sup>2</sup> )	11.50	人口千人当たり職員数(人)	14.1

(単位: 千人)

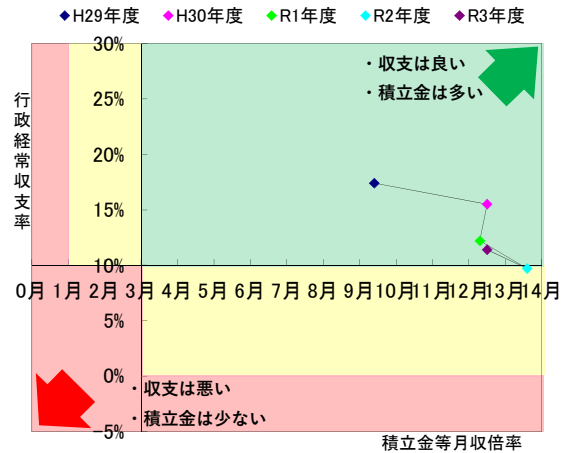
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年国調	7.4	0.9	11.8%	4.2	57.0%	2.3	31.2%	0.2	5.6%	0.9	30.1%	2.0	64.3%
H27年国調	6.8	0.7	10.8%	3.6	53.3%	2.4	35.9%	0.2	6.1%	0.8	28.3%	1.9	65.6%
R2年国調	6.3	0.6	10.2%	3.1	49.0%	2.6	40.8%	0.2	6.1%	0.8	27.0%	2.0	66.9%
R2年国調	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	佐賀県平均		13.5%		55.9%		30.6%		7.5%		24.0%		68.5%

## ◆ヒアリング等の結果概要

### 債務償還能力



### 資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他				その他			

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

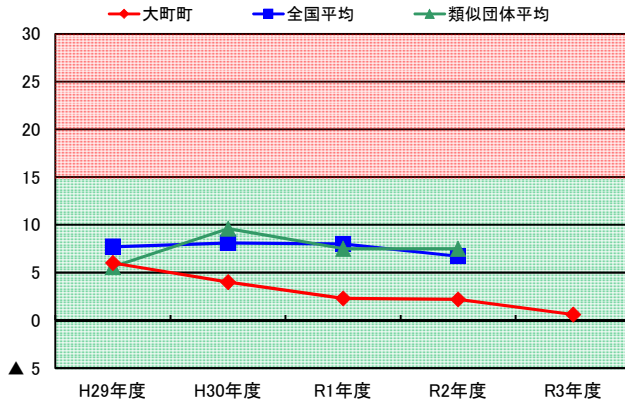
類似団体区分
町村Ⅱ-2

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 佐賀県 平均値
債務償還可能年数	6.0年	4.0年	2.3年	2.2年	<b>0.6年</b>	7.5年	6.7年	12.0年
実質債務月収倍率	12.5月	7.5月	3.4月	2.6月	<b>0.9月</b>	7.0月	7.9月	5.2月
積立金等月収倍率	9.4月	12.5月	12.3月	13.6月	<b>12.5月</b>	8.8月	7.0月	11.3月
行政経常収支率	17.4%	15.5%	12.2%	9.7%	<b>11.4%</b>	11.5%	12.0%	2.8%

※平均値は、いずれもR2年度

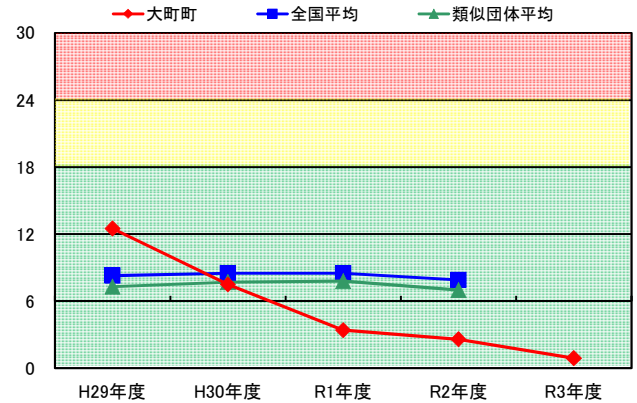
債務償還可能年数5カ年推移

(単位:年)



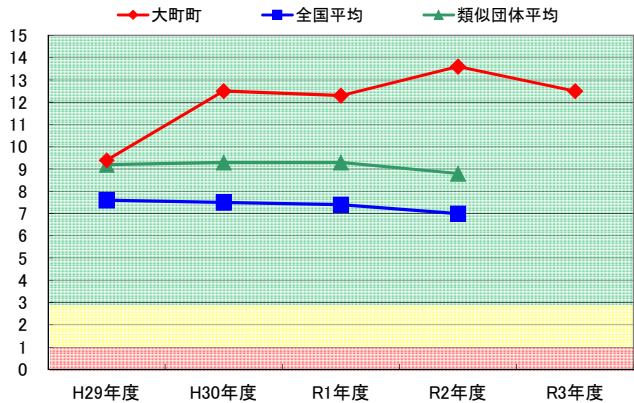
実質債務月収倍率5カ年推移

(単位:月)



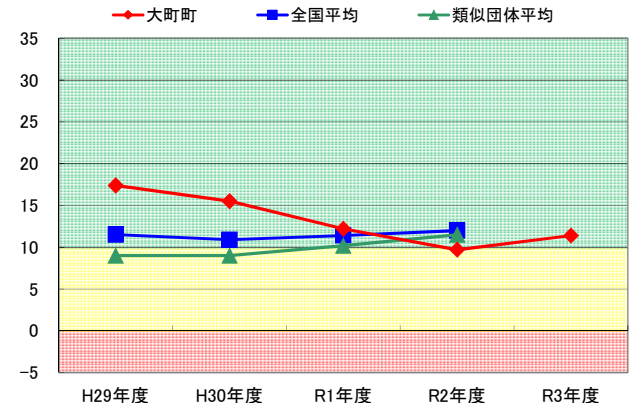
積立金等月収倍率5カ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5カ年推移

(単位:%)



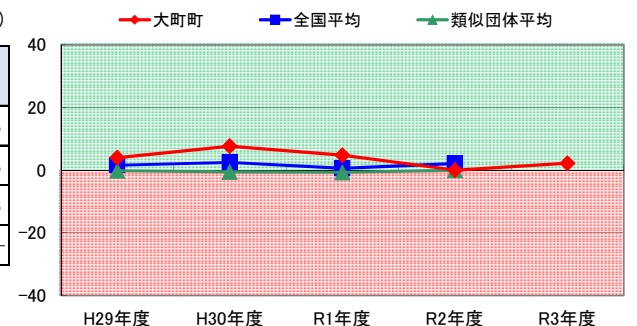
<参考指標>

(R3年度)

健全化判断比率	大町町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	7.8%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



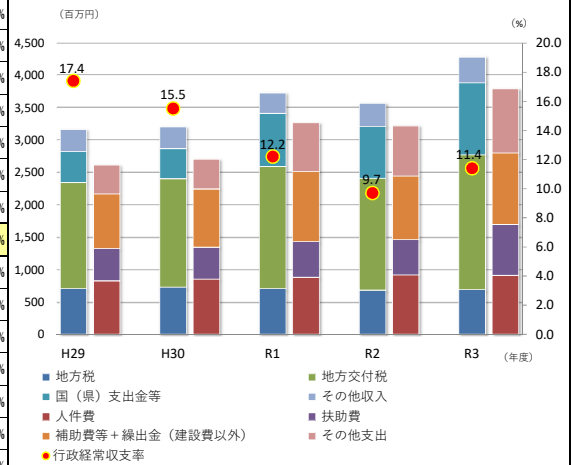
※ 基礎的財政収支 = (歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)) - (歳出 - (公債費 + 基金積立))  
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

- ※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
- ※2. 右上部表中の平均値は、各団体の計数について、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費をそれぞれ推計し、国支出金等及び補助費等から減額補正を行ったうえで、各団体のR2年度計数を単純平均したものである。
- ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R2年度の類型区分による。
- ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。また、債務償還可能年数における分母(行政経常収支)がマイナスの場合には、集計対象から除外している。
- ※5. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。

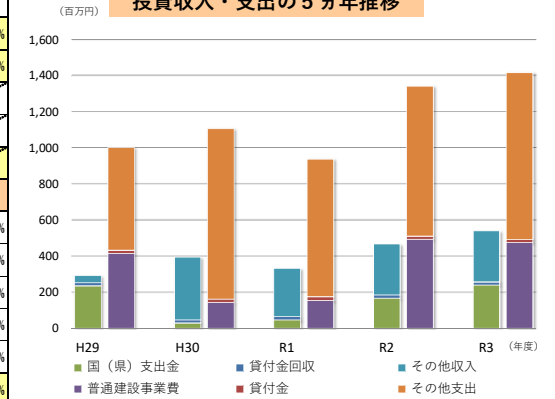
◆行政キャッシュフロー計算書

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		(百万円)	
					金額	構成比	類似団体平均値 (R2年度)	構成比
<b>■行政活動の部■</b>								
地方税	704	730	708	682	690	16.1%	1,109	23.3%
地方譲与税・交付金	150	151	159	180	200	4.7%	259	5.4%
地方交付税	1,640	1,676	1,886	1,731	2,083	48.7%	2,009	42.2%
国(県)支出金等	482	465	820	797	1,115	26.0%	1,065	22.4%
分担金及び負担金・寄附金	36	36	38	71	86	2.0%	141	3.0%
使用料・手数料	89	86	70	58	56	1.3%	91	1.9%
事業等収入	65	61	45	50	52	1.2%	88	1.8%
<b>行政経常収入</b>	<b>3,166</b>	<b>3,205</b>	<b>3,727</b>	<b>3,570</b>	<b>4,281</b>	<b>100.0%</b>	<b>4,762</b>	<b>100.0%</b>
人件費	827	854	882	918	911	21.3%	999	21.0%
物件費	395	413	711	741	960	22.4%	990	20.8%
維持補修費	3	4	3	4	4	0.1%	76	1.6%
扶助費	503	494	552	542	785	18.3%	530	11.1%
補助費等	367	395	679	582	704	16.4%	1,019	21.4%
繰出金(建設費以外)	470	504	404	402	403	9.4%	536	11.3%
支払利息 (うち一時借入金利息)	49 (-)	44 (-)	38 (-)	31 (-)	25 (-)	0.6%	25 (0)	0.5%
<b>行政経常支出</b>	<b>2,615</b>	<b>2,708</b>	<b>3,269</b>	<b>3,221</b>	<b>3,792</b>	<b>88.6%</b>	<b>4,175</b>	<b>87.7%</b>
<b>行政経常収支</b>	<b>551</b>	<b>497</b>	<b>458</b>	<b>349</b>	<b>489</b>	<b>11.4%</b>	<b>587</b>	<b>12.3%</b>
特別収入	993	1,571	1,336	2,068	1,367		898	
特別支出	485	637	752	1,573	784		873	
<b>行政収支(A)</b>	<b>1,060</b>	<b>1,432</b>	<b>1,042</b>	<b>844</b>	<b>1,072</b>		<b>611</b>	
<b>■投資活動の部■</b>								
国(県)支出金	235	29	46	167	239	44.3%	293	39.7%
分担金及び負担金・寄附金	2	1	0	4	8	1.5%	190	25.8%
財産売却収入	0	0	1	1	0	0.0%	13	1.8%
貸付金回収	17	17	17	17	17	3.2%	22	3.0%
基金取崩	36	347	268	278	275	51.0%	220	29.8%
<b>投資収入</b>	<b>290</b>	<b>395</b>	<b>332</b>	<b>467</b>	<b>540</b>	<b>100.0%</b>	<b>739</b>	<b>100.0%</b>
普通建設事業費	415	144	154	493	475	88.0%	999	135.3%
繰出金(建設費)	-	-	-	234	374	69.4%	29	3.9%
投資及び出資金	4	3	2	-	8	1.4%	16	2.1%
貸付金	17	17	21	17	17	3.2%	25	3.4%
基金積立	565	942	761	598	543	100.7%	307	41.5%
<b>投資支出</b>	<b>1,002</b>	<b>1,106</b>	<b>938</b>	<b>1,343</b>	<b>1,418</b>	<b>262.7%</b>	<b>1,376</b>	<b>186.3%</b>
<b>投資収支</b>	<b>▲711</b>	<b>▲711</b>	<b>▲606</b>	<b>▲876</b>	<b>▲878</b>	<b>▲162.7%</b>	<b>▲638</b>	<b>▲86.3%</b>
<b>■財務活動の部■</b>								
地方債 (うち臨財債等)	213 (132)	184 (122)	218 (89)	565 (87)	628 (109)	100.0%	605 (109)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
<b>財務収入</b>	<b>213</b>	<b>184</b>	<b>218</b>	<b>565</b>	<b>628</b>	<b>100.0%</b>	<b>605</b>	<b>100.0%</b>
元金償還額 (うち臨財債等)	531 (99)	642 (108)	649 (115)	652 (122)	669 (130)	106.6%	529 (183)	87.4%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
<b>財務支出(B)</b>	<b>531</b>	<b>642</b>	<b>649</b>	<b>652</b>	<b>669</b>	<b>106.6%</b>	<b>529</b>	<b>87.4%</b>
<b>財務収支</b>	<b>▲318</b>	<b>▲458</b>	<b>▲431</b>	<b>▲88</b>	<b>▲41</b>	<b>▲6.6%</b>	<b>76</b>	<b>12.6%</b>
収支合計	30	263	5	▲119	153		50	
償還後行政収支(A-B)	529	791	393	192	403		82	
<b>■参考■</b>								
実質債務 (うち地方債現在高)	3,323 (5,812)	2,007 (5,354)	1,078 (4,923)	789 (4,836)	327 (4,794)		2,060 (5,469)	
積立金等残高	2,489	3,347	3,846	4,047	4,468		3,483	

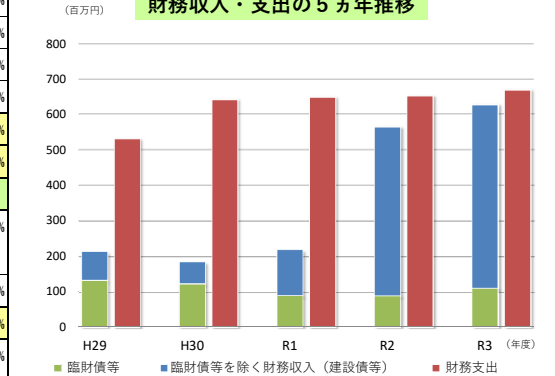
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



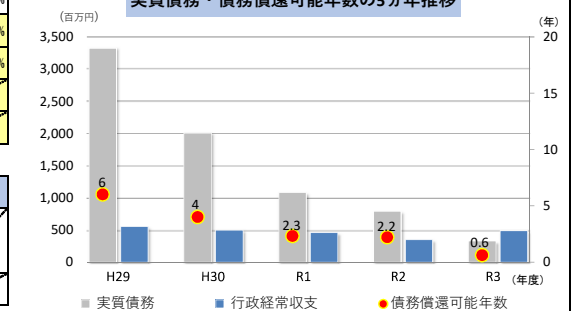
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



※類似団体平均値は、各団体のR2年度計数を単純平均したものである。

な、国(県)支出金等及び補助費等については、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費をそれぞれ推計し、減額補正を行っている。

## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

### 1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

**【診断結果】**

**債務償還能力は、留意すべき状況にはないと考えられる。**

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、平成27年度以降改善しており、令和3年度（診断対象年度）では0.9月（補正後）と債務高水準の状況にはない。

なお、令和2年度の実質債務月収倍率2.6月（補正後）は、類似団体平均7.0月と比較すると優位である。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、平成24年度、令和2年度では10%を下回っており、令和2年度の行政経常収支率9.7%（補正後）は、類似団体平均11.5%と比較すると劣位であるものの、令和3年度は11.4%（補正後）と10%を超えており、収支低水準の状況にはない。

※債務償還可能年数

令和3年度の債務償還可能年数0.6年（補正後）は、診断基準（15.0年以上）に該当していない。

なお、令和2年度の債務償還可能年数2.2年（補正後）は、類似団体平均7.5年と比較すると優位である。

### 2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

**【診断結果】**

**資金繰り状況は、留意すべき状況にはないと考えられる。**

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、良化傾向で推移しており、令和3年度（診断対象年度）では12.5月（補正後）と積立低水準の状況にはない。

なお、令和2年度の積立金等月収倍率13.6月（補正後）は、類似団体平均8.8月と比較すると優位である。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

#### ●財務指標の経年推移

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体平均値 (R2年度)
債務償還可能年数	12.3年	7.2年	10.5年	9.0年	11.6年	6.0年	4.0年	2.3年	2.2年	0.6年	7.5年
実質債務月収倍率	12.5月	19.2月	19.8月	17.5月	16.8月	12.5月	7.5月	3.4月	2.6月	0.9月	7.0月
積立金等月収倍率	6.5月	6.7月	6.2月	7.1月	7.5月	9.4月	12.5月	12.3月	13.6月	12.5月	8.8月
行政経常収支率	8.5%	22.1%	15.5%	16.0%	12.0%	17.4%	15.5%	12.2%	9.7%	11.4%	11.5%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。  
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

#### 参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

#### 参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等  
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等  
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金  
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

## 3. 財務の健全性等に関する事項

## 【債務系統】

## 直近10年間、債務高水準の状況にはない。

貴町は、過疎対策事業債を中心に、毎年の償還額が予算額の15%程度までとなるように起債計画を立てており、地方債残高は、平成25年度に小中一貫校校舎改築事業に伴い増加後、毎年減少している。

また、【積立系統】に記載のとおり、積立金等残高が増加していることから、実質債務も平成27年度以降毎年減少している。

そのため、令和3年度の実質債務月収倍率は0.9月(補正後)と、診断基準(18.0月以上)に該当しておらず、債務高水準の状況にはない。

## 実質債務の経年推移

(単位：百万円)

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	3年度	24年度⇒3年度
①地方債残高	4,340	6,795	6,745	6,520	6,130	5,812	5,354	4,923	4,836	4,794	454
建設債	2,578	5,034	4,983	4,740	4,482	4,131	3,660	3,255	3,201	3,181	603
災害復旧事業債	24	21	17	15	12	9	6	62	88	135	64
学校教育施設等整備事業	57	205	159	151	143	170	159	151	143	132	86
過疎対策事業債	1,009	2,959	3,042	2,966	2,909	2,726	2,456	2,187	2,278	2,371	1,362
臨財債等 ※1	1,762	1,761	1,762	1,780	1,649	1,681	1,695	1,669	1,635	1,613	▲128
②有利子負債相当額	61	137	109	120	103	0	0	0	0	0	▲61
③積立金等残高	1,507	1,802	1,649	1,927	1,930	2,489	3,347	3,846	4,047	4,468	2,960
実質債務 ※2	2,894	5,130	5,205	4,714	4,303	3,323	2,007	1,078	789	327	▲2,567

※1 臨財債等 … 臨時財政対策債 + 減収補填債特例分 + 減税補填債

※2 実質債務 … ①地方債残高 + ②有利子負債相当額 - ③積立金等残高

## 【積立系統】

## 直近10年間、積立低水準の状況にはない。

平成29年度以降は、ふるさと応援寄付金収入の増加に伴い、積立金等残高は増加している。よって、令和3年度の積立金等月収倍率は12.5月と、診断基準(3.0月未満)に該当しておらず、積立低水準の状況にはない。

## 積立金等残高の経年推移

(単位：百万円)

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	24年度⇒3年度
歳計現金	149	131	163	123	134	133	177	214	122	304	155
財政調整基金	834	873	873	874	875	875	1,066	1,064	1,064	1,064	230
減債基金	17	17	103	403	322	352	381	351	324	294	277
その他特定目的基金	507	780	509	527	600	1,129	1,724	2,217	2,537	2,805	2,298
地域福祉基金	—	—	205	206	207	208	210	211	212	214	—
灌漑用水ポンプ施設基金	—	—	223	225	227	229	231	232	228	229	—
ふるさと応援寄付金基金	—	—	1	20	90	553	900	1,384	1,603	1,905	—
公共施設等整備基金	—	—	—	—	—	69	169	169	259	251	—
積立金等残高	1,507	1,802	1,649	1,927	1,930	2,489	3,347	3,846	4,047	4,468	2,960

## 【収支系統】

### 直近10年間、収支低水準の状況にはない。

令和元年度以降、豪雨災害や新型コロナウイルス感染症対応に伴う国(県)支出金や人件費、物件費、補助費等の増減により行政経常収支率の変動が認められるものの、行政経常収支率は平成24年度、令和2年度を除き、診断基準(10%未満)を上回って推移しており、収支低水準の状況にない。

行政経常収支の経年推移

(単位：百万円)

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
行政経常収入	2,773	3,205	3,149	3,225	3,058	3,166	3,204	3,726	3,569	4,281
地方税	730	709	745	783	703	704	729	707	682	689
普通交付税	1,185	1,274	1,281	1,392	1,330	1,479	1,524	1,499	1,580	1,783
特別交付税	196	200	199	193	194	160	150	386	151	299
国(県)支出金等	368	733	632	501	508	481	465	820	797	1,114
行政経常支出	2,537	2,496	2,658	2,706	2,688	2,614	2,707	3,268	3,221	3,792
人件費	801	732	757	734	742	827	853	882	918	911
物件費	385	443	443	420	422	394	412	711	741	959
扶助費	391	392	435	458	528	502	493	551	541	784
補助費等	511	484	562	626	539	366	395	678	582	703
行政経常収支	236	709	491	519	369	551	497	458	348	489
行政経常収支率(%)	8.5%	22.1%	15.5%	16.0%	12.0%	17.4%	15.5%	12.2%	9.7%	11.4%

\*ふるさと応援寄附金に係る収入、支出を控除

○令和2年度に行政経常収支率が10%を下回った要因(科目別)

- ・地方税  
主要企業の納付額の落ち込みにより、法人税収入が減少したことによるもの。
- ・人件費  
令和元年豪雨災害発生により、災害対応のため副町長を置くことになり、特別職員等報酬が増加しているもの。
- ・物件費  
プレミアム商品券換金業務委託料や災害廃棄物運搬等委託料の増加によるもの。

○令和3年度に行政経常収支率が改善した要因(科目別)

- ・地方交付税  
個別算定経費の新設による普通交付税の増加、および令和3年度豪雨にかかる特別交付税の増加によるもの。
- ・国(県)支出金等  
国庫補助については、災害等廃棄物処理事業費国庫補助金や子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金の増加によるもの。県支出金については、令和3年佐賀豪雨災害救助費負担金の増加によるもの。

令和3年度豪雨災害により物件費、補助費等の増により行政経常支出についても増加したものの、行政経常収入の増加が行政経常支出の増加を上回ったため、行政経常収支率は令和2年度よりも改善した。

## 【今後の見通し】

計画名：令和3年度中期財政計画 計画期間：令和4年度～令和8年度

指標	R3年度	R8年度	備考
		R3との比較	
債務償還可能年数	0.6年	0.0年 良化	地方債残高は減少し、積立金等残高は増加することから、実質債務はマイナスへ推移
実質債務月収倍率	0.9月	▲4.9月 良化	行政経常収入の減少以上に実質債務の減少が大きい
積立金等月収倍率	12.5月	16.2月 良化	行政経常収入の減少以上に積立金等残高の増加が大きい
行政経常収支率	11.4%	9.6% 悪化	行政経常支出の減少以上に行政経常収入の減少が大きい

## ○債務償還能力について

債務償還能力は、収支の水準（行政経常収支率）に関してやや留意すべき状況になると見込まれる。

## ①ストック面

令和3年度～4年度にかけて、おおまち情報プラザ等公共施設の改修・更新費用の増加に伴う地方債発行を見込んでいるものの、小中一貫校舎建設等に係る過疎債の償還額が地方債発行額より多いことから、地方債現在高は令和8年度までは減少する見通しである。債務償還可能年数は0.0年、実質債務月収倍率は▲4.9月となることで、債務高水準の状況にはないと見込まれる。

## ②フロー面

進学・就職による若年層の人口流出や高齢化による町民税、地方交付税の減収等により行政経常収入が減少する一方、普通会計職員数が今後も同程度の人数で推移することや高齢化により、人件費や扶助費は増加し、行政経常支出の減少は抑制される見込みである。

そのため、令和8年度における行政経常収支率は9.6%と低下（悪化）し、診断基準（10.0%未満）に該当する見込みである。また、令和8年度における債務償還可能年数は0.0年となり、診断基準（15.0年以上）に該当しておらず、両指標を併せてみると収支低水準の状況にはないと見込まれる。

## ○資金繰り状況について

資金繰り状況は収支の水準（行政経常収支率）に関してやや留意すべき状況になると見込まれる。

## ①ストック面（資金繰り余力の水準）

診断表P5【積立系統】に記載のとおり、ふるさと応援寄付金収入が増加しており、現行のふるさと納税に係る指定制度（平成31年6月1日施行）の運用がつづく限りは令和8年度まで一定の収入を見込んでおり、大型事業等による積立金等の取り崩しも予定していないことから、積立金等残高は増加し、令和8年度における積立金等月収倍率は16.2月と上昇（良化）し、積立低水準の状況にはないと見込まれる。

## ②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度としての収支の水準）

上記「○債務償還能力について②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはないと見込まれる。

**【その他の留意点】**

貴町は、ふるさと応援寄附金基金や交付税措置率の高い起債等で財源を確保しており、令和3年度中期財政計画においても地方債現在高の減少を見込むなど、健全な財政運営に努めている。

一方で、令和2年国勢調査によると、貴町の人口減少率は▲7.14%と前回調査（平成27年▲8.03%）と比べ減速しているものの、「第2期大町町まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、今後も人口減少・高齢化の進行を見込んでおり、将来的な住民税、地方交付税等の減少が懸念される。

こうした状況をふまえ、引き続き子育て事業・定住促進事業などに取り組むことで、将来的な財源維持に努めていくことが望まれる。

また、公共施設については、全体の4割超が30年を経過しており、資産の老朽化が進行しているところ。現在、公共施設等総合管理計画の見直しに取り組んでいると承知しているが、見直しにあたっては、住民ニーズも踏まえた公共施設の最適化・複合化、投資費用の軽減対策等に努めることで、引き続き、安定的な財政運営を行うことが期待される。



●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況の評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

■特別定額給付金給付事業に係る収入、支出

(単位：千円)

区分	科目	令和2年度
行政収入	国（県）支出金等	▲ 634,100
行政収入	行政特別収入	634,100

(単位：千円)

区分	科目	令和2年度
行政支出	補助費等	▲ 634,100
行政支出	行政特別支出	634,100

○補正理由

特別定額給付金給付事業費補助金（給付金本体に係る補助金）634,100千円は、臨時的かつ多額であるため、収入は国（県）支出金等から行政特別収入へ、支出は補助費等から行政特別支出に振替整理するもの。

■ふるさと応援寄附金に係る収入、支出

(単位：千円)

区分	科目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	令和3年度
行政収入	分担金及び負担金・寄附金	▲ 18,435	▲ 70,436	▲ 457,972	▲ 635,708	▲ 475,859	▲ 299,302	▲ 297,441
投資収入	分担金及び負担金・寄附金	▲ 18,435	▲ 74,609	▲ 484,901	▲ 680,019	▲ 748,859	▲ 493,155	▲ 527,514

行政収入	行政特別収入	36,870	145,045	942,873	1,315,727	1,224,718	792,457	824,955
------	--------	--------	---------	---------	-----------	-----------	---------	---------

区分	科目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	令和3年度
行政支出	物件費	▲ 22,296	▲ 90,377	▲ 484,078	▲ 635,708	▲ 592,866	▲ 404,290	▲ 393,309
投資支出	普通建設事業費			▲ 1,199				

行政支出	行政特別支出	22,296	90,377	485,277	635,708	592,866	404,290	393,309
------	--------	--------	--------	---------	---------	---------	---------	---------

○補正理由

ふるさと応援寄附金は一時的な収入と考えている旨の回答を踏まえて、行政経常収入および投資収入に計上されている同寄附金収入は行政特別収入に、同寄附金事業で発生した費用（物件費、普通建設事業費）は行政特別支出に振替整理するもの。

■汚泥再生処理センター施設建設費負担金にかかる支出

(単位：千円)

区分	科目	令和2年度	令和3年度
行政支出	補助費等	▲ 233,749	▲ 374,486
投資支出	繰出金（建設費）	233,749	374,486

○補正理由

汚泥再生処理センター施設建設費負担金は、一過性の支出かつ多額であるため、支出は補助費等から投資支出に振り替えるもの。なお、収入の大半は財政融資資金のため、元から投資収入に計上されていることから、収入について補正は行わない。